

分類記号 D36 - 1

決裁区(知事) 副知事 部長 課長 課長補佐 保存年限 永年(4) 年
件

精神衛生法施行細則の一部改正について

このことについて、次のとおり

一部改正

してよいか伺います。

し。

起案者

公衆衛生課保

工藤

透

電話 8123 番

知事 副知事 部長 次長 課長 課長補佐 班長 課員

環境保健 環境保健 公衆衛生 公衆衛生 保



出納長 総務 総務 文書 文書 庶務 規



施行上の注意

昭和55年10月7日

昭和55年10月14日

第8245号

起案 昭和55年8月27日

決裁年月日

浄書者印

発送年月日

施行 昭和 年 月 日

決裁年月日

校合者印

文書番号 青 第 号

決裁

公印使用
発送承認印

分類記号 D36 - /

決裁区分

知事

副知事

部長

課長

課長補佐

保存年限

永年(印)

年

件名

精神衛生法施行細則の一部改正について

このことについて、次のとおり

一部改正

してよいか伺います。

→

起案者

公衆衛生課保

健班

工藤透

田

電話 8122 番

知事

副知事

部長

次長

課長

課長補佐

班長

課員

環境保健 環境保健 公衆衛生 公衆衛生 保 健



総務課 総務課 総務



出納長

総務

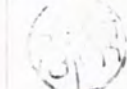
総務

文書

文書

法規

法規



施行上の注意

受付昭和55年10月7日

55.10.14

8245

起案 昭和 55 年 8 月 21 日

決裁年月日

浄書者印

発送年月日

施行 昭和 年 月 日



校合者印

文書番号 青 第 号

公印使用
発送承認印

(起案理由)

精神衛生法（昭和25年5月1日、法律第83号）第31条に規定する費用の徴収については、昭和28年7月17日厚生省発衛第11号厚生事務次官通知「結核予防法による命令入所患者等の自己負担額及び精神衛生法による措置入院患者の費用徴収額の認定基準について」に基づき、青森県規則第31号精神衛生法施行細則第8条に規定し、実施しているところであるが、このたび別添厚生事務次官通知により、認定基準の一部が改正されたのに伴い、同規則中の「第8条第3項 ~~第4項~~ 第4項」^{及び}並びに「別表」を改正するものである。

なお、昭和25年7月1日から適用するもの

である。

精神衛生法施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

昭和五十五年十月 十四日

青森県知事 北村 正 武

青森県規則第五十四号

精神衛生法施行細則の一部を改正する規則

精神衛生法施行細則（昭和四十五年三月青森県規則第三十号）の一部を次のように改正する。

第八條第三項及び第四項中「二千百円」を「二千九百円」に改める。
別表を次のように改める。

費 用 徴 収 額

精神障害者等の所得税額の合算額（年間）	費用徴収月額
6,600円以下	8円
6,601円以上	2,900円
11,041円以上	4,200円
17,881円以上	4,900円

青 森 県

25,681円以上	33,720円以下	6,300円
33,721円以上	42,000円以下	7,800円
42,001円以上	51,000円以下	9,200円
51,001円以上	62,520円以下	10,600円
62,521円以上	74,520円以下	12,000円
74,521円以上	87,120円以下	13,400円
87,121円以上	156,000円以下	17,000円
156,001円以上	198,000円以下	21,100円
198,001円以上	287,520円以下	27,400円
287,521円以上	397,000円以下	33,600円
397,001円以上	929,400円以下	39,800円
929,401円以上	1,500,000円以下	55,000円
1,500,001円以上		全 額

附 則

この規則は 公布の日から施行する。

2
No. 2
2 この規則の施行の際現に措置入院者である者（その者についての費用徴収を受ける者に係る前年分の所得税額（前年分の所得税額が確定していない場合には、前前年分の所得税額。以下同じ。）を合算した額が六千六百円、一万千四百円又は九十二万九千四百円以上の者を除く。）に係る法第二十九条第一項の規定による入院が継続している期間（昭和五十六年三月三十一日以前に限る。）における費用徴収額について）は、なお従前の例による。

3 改正後の精神衛生法施行細則別表の規定は、昭和五十五年七月一日現在において措置入院者でその者についての費用徴収を受ける者に係る前年分の所得税額を合算した額が六千六百円、一万千四百円又は九十二万九千四百円以上のものに係る費用徴収額については、昭和五十五年七月の診療に係る分から適用する。

青 森 県

精神衛生法施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

昭和五十五年十月十四日

青森県知事 北村正武

青森県規則第五十四号

精神衛生法施行細則の一部を改正する規則

精神衛生法施行細則（昭和四十五年三月青森県規則第三十号）の一部を次のように改正する。

第八条第三項及び附則第四項中「二百百円」を「二千九百円」に改める。
表を次のように改める。

精神障害者等の所得税額の合算額（年間）	徴収月額
6,600円以下	2,900円
6,601円以上	4,200円
11,044円以上	4,900円
17,880円以上	6,300円

青 森 県

33,721円以上	42,000円以下	7,800円
42,001円以上	51,000円以下	9,200円
51,001円以上	62,520円以下	12,600円
62,521円以上	74,520円以下	12,000円
74,521円以上	87,120円以下	13,400円
87,121円以上	156,000円以下	17,000円
156,001円以上	198,000円以下	21,100円
198,001円以上	287,500円以下	27,400円
287,501円以上	397,000円以下	33,600円
397,001円以上	929,400円以下	37,800円
929,401円以上	1,500,000円以下	65,000円
1,500,001円以上		全 額

附 則

この規則は、公布の日から施行
昭和五十五年七月一日から適用

する。

昭和五十五年七月一日現在に於ける

（前年分の所得税額が確定した場合は、前年分の所得税額を以下同じ。）

の者についての費用徴収を受ける者に係る前年分の所得税額を合算し

た額が六千六百円、一万四千円又は九十二万九千四百円以上のもの

を除く。）に於ける法第二十九条第一項の規定による入院が継続

している期間（昭和五十六年三月三十一日以前に限る。）における費

用徴収額については、なお従前の例による。

改正後の精神衛生法施行細則別表の規定は、昭和五十五年七月一日

現在において措置入院者でその者についての費用徴収を受ける者に係

る前年分の所得税額を合算した額が六千六百円、一万四千円又は

九十二万九千四百円以上のものについて費用徴収額について昭和

五十五年七月の診療に係る分から適用する。

青 森 県



厚生省発衛第103号

昭和55年6月27日

都道府県知事
各【政令市市長】殿
特別区区长

厚生事務次



結核予防法による命令入所患者等の自己負担額及び精神衛生法による措置入院患者の費用徴収額の認定基準の一部改正について

標記自己負担額及び費用徴収額については、昭和38年7月17日厚生省発衛第161号本職通達により処理されているところであるが、今般、同通達の別紙「結核予防法による命令入所患者等の自己負担額及び精神衛生法による措置入院患者の費用徴収額の認定基準」の一部を下記のとおり改正し、昭和55年7月1日から適用することとしたので、その取扱いに遺憾のないようにされたい。

なお、昭和55年7月1日現在において現に措置を受けている患者で自己負担額又は費用徴収額があるものについては、次によ

られたい。

1 自己負担額又は費用徴収額が全額とされている患者

(1) 結核予防法による命令入所患者等にあつては、昭和55年7月診療に係る分から改正後の基準により自己負担額を決定すること。

(2) 精神衛生法による措置入院患者にあつては、昭和55年7月診療に係る分から改正後の基準により費用徴収額を決定すること。

2 自己負担額又は費用徴収額が一部とされている患者

(1) 結核予防法による命令入所患者等にあつては、当該患者票の有効期間中に限り、なお従前の例により取り扱うこと。

(2) 精神衛生法による措置入院患者にあつては、昭和55年7月1日以降引き続き措置を受けている場合に限り、その期間はなお従前の例により取り扱うこと。

ただし、その期間が昭和56年3月31日を超えるときは、昭和56年3月31日までとする。

記

1 第2の2中「2100円」を「2900円」に改める。

2 別表を次のように改める。

新

別表

患者等の所得税額の合算額		自己負担額又は費用徴収額
6,600円以下		0円
6,601円以上	11,040円以下	2,900円
11,041円以上	17,880円以下	4,200円
17,881円以上	25,680円以下	4,900円
25,681円以上	33,720円以下	6,300円
33,721円以上	42,000円以下	7,800円
42,001円以上	51,000円以下	9,200円
51,001円以上	62,520円以下	10,600円
62,521円以上	74,520円以下	12,000円
74,521円以上	87,120円以下	13,400円
87,121円以上	156,000円以下	17,000円
156,001円以上	198,000円以下	21,100円
198,001円以上	287,500円以下	27,400円
287,501円以上	397,000円以下	33,600円
397,001円以上	929,400円以下	39,800円
929,401円以上	1,500,000円以下	65,000円
1,500,001円以上		全 額

旧

別表

患者等の所得税額の合算額		自己負担額又は費用徴収額
6,600円未満		0円
6,600円以上	11,040円未満	2,100円
11,040円以上	17,880円未満	3,000円
17,880円以上	25,680円未満	3,500円
25,680円以上	33,720円未満	4,500円
33,720円以上	42,000円未満	5,500円
42,000円以上	51,000円未満	6,500円
51,000円以上	62,520円未満	7,500円
62,520円以上	74,520円未満	8,500円
74,520円以上	87,120円未満	9,500円
87,120円以上	156,000円未満	12,000円
156,000円以上	198,000円未満	15,000円
198,000円以上	287,500円未満	20,000円
287,500円以上	397,000円未満	25,000円
397,000円以上	929,400円未満	30,000円
929,400円以上		全 額

第21号様式

青森県知事

殿

年 月 日

所在地

病院名

管理者 氏

名 ㊟

仮退院者再入院届

年 月 日指令第 号で仮退院を許可された次の者を、再入院
させたので、精神衛生法施行細則第15条第3項の規定によりお届けします。

仮退院者	住 所				措置入院 年 月 日	年 月 日
	氏 名		性別	男・女	生年月日	年 月 日
保護義務者	住 所					
	氏 名		続柄			
仮退院の許可 期	年 月 日から 年 月 日まで					
再入院年月日	年 月 日					
再入院時の 病状の概要						

注 用紙は、B5判縦長とする。

〔青森例四七五・六〕

第三編 衛生 第二章 公衆衛生 (精神衛生法施行細則)

一七九〇(一八三〇)

第20号様式

指令第 号

仮退院許可書

所在地

病院名

管理者

精神衛生法第40条の規定により 年 月 日づけで申請のあつた仮退院

について、次のとおり許可する。

年 月 日

青森県知事

印

仮退院者	居住地	
	氏名	
仮退院期間	年 月 日から 年 月 日まで	
入院時基本診療料請求日数	日	
備考		

注 用紙は、B5判縦長とする。

第19号様式

年 月 日

青森県知事 殿

所在地

病院名

管理者 氏

名 印

仮退院許可申請書

次の者を仮退院させたいので、精神衛生法第40条の規定による仮退院の許可を申請します。

仮退院者	居住地		措置入院年月日	年 月 日
	氏名		性別 男・女	生年月日 年 月 日
保護義務者	住所			
	氏名		続柄	
病名				
精神病床利用状況	許可病床	床	入院患者	人
仮退院理由				
仮退院年月日	年 月 日	仮退院予定期間	年 月 日から	年 月 日まで
仮退院期間中の治療計画				
症状の概要				
今後の見通し				
指導方針				
訪問指導についての意見				

注 用紙は、B5判縦長とする。

第18号様式

青森県知事 殿

年 月 日

所在地
病院名
管理者 氏 名 ㊤

無断退去者帰院報告書

年 月 日づけの報告に係る次の無断退去者が帰院したので、精神衛生法施行細則第14条第2項の規定により報告します。

無断退去者	住 所					
	氏 名		性別	男・女	生年月日	年 月 日
無断退去年月日	年 月 日	午前	午後	時	分	頃
帰院年月日	年 月 日	午前	午後	時	分	頃
発見するまでの経過						
備 考						

注 用紙は、B5縦長とする。

第17号様式

青森県知事 殿

年 月 日

所在地
病院名
管理者 氏 名 ㊤

無断退去者報告書

次の者が無断退去し、行方不明になりましたので、精神衛生法施行細則第14条第1項の規定により報告します。

無断退去者	本籍地					
	住 所					
	氏 名		性別	男・女	生年月日	年 月 日
保護義務者	住 所					
	氏 名		続柄			
病 名		入院年月日	別	措置、同意、その他	年 月 日	
無断退去年月日	年 月 日	午前	午後	時	分	頃
無断退去時の症状の概要						
特に公安上の危険があると思われる事項						
無断退去時の人相、服装等						

注 用紙は、B5判縦長とする。

第16号様式

青森県知事 殿

所在地
病院名
管理者 氏 名 ④

精神障害者等退院届

精神衛生法第33条(第34条)の規定により入院した次の精神障害者(またはその疑いのある者)が、退院したのでお届けします。

退 院 者	住 所					
	氏 名		性別	男・女	生年月日	年 月 日
保 護 義 務 者	住 所					
	氏 名		続柄			
入 院 年 月 日	年 月 日	退 院 年 月 日	年 月 日			
病 名						
退 院 時 の 症 状 の 概 要						
訪 問 指 導 に つ い て の 意 見						

注 用紙は、B5判縦長とする。

第15号様式

達第 号

退 院 命 令 書

所在地
病院名
管理者

精神衛生法第37条第1項の規定により、次の者を 年 月 日で、退院させることを命ずる。

年 月 日

青森県知事 ④

住 所			
氏 名		性別	男・女
生 年 月 日	年 月 日		
概要および理由			

青 森 県 団 体	青 森 県 団 体	青 森 県 団 体
青 森 県 団 体	不 承 認 通 知 書	青 森 県 団 体
患 者	番 号	番 号
患 者	申 請 者	申 請 者
患 者	氏 名	氏 名
患 者	生 年 月 日	生 年 月 日
患 者	住 所	住 所
患 者	年 月 日	年 月 日
患 者	性 別	性 別
患 者	男・女	男・女
患 者	病 名	病 名
患 者	治 療 の 種 類	治 療 の 種 類
患 者	1 薬 物 療 法	1 薬 物 療 法
患 者	2 登 れ ん 療 法	2 登 れ ん 療 法
患 者	3 駆 梅 療 法	3 駆 梅 療 法
患 者	4 精 神 療 法	4 精 神 療 法
患 者	5 脳 機 能 検 査	5 脳 機 能 検 査
患 者	6 血 液 諸 検 査	6 血 液 諸 検 査
患 者	そ の 他	そ の 他
患 者	保 険 (本人、家族)、日 歴 (本人、家族)、国 保 (世帯主、船中、保険申請中)、労 災、香 港 共 済 (本人、家族) その他	保 険 (本人、家族)、日 歴 (本人、家族)、国 保 (世帯主、船中、保険申請中)、労 災、香 港 共 済 (本人、家族) その他
患 者	被 保 険 者 等 の 別	被 保 険 者 等 の 別
患 者	交 付 年 月 日	交 付 年 月 日
患 者	年 月 日	年 月 日
患 者	有 効 期 間	有 効 期 間
患 者	年 月 日	年 月 日
患 者	担 当 の 医 生 機 構 名	担 当 の 医 生 機 構 名
患 者	氏 名	氏 名
患 者	住 所	住 所
患 者	患 者 と 同 じ	患 者 と 同 じ
患 者	統 計 局	統 計 局
患 者	備 考	備 考
患 者	予 算 上 の 由	予 算 上 の 由
患 者	法 第 32 条 該 当 外	法 第 32 条 該 当 外
患 者	承 認 し な い 理 由	承 認 し な い 理 由
患 者	年 月 日	年 月 日
患 者	で し た の で 通 知 し ま す。	で し た の で 通 知 し ま す。
患 者	費 用 負 担 の 申 請 は 承 認 さ れ ま せ ん	費 用 負 担 の 申 請 は 承 認 さ れ ま せ ん
患 者	精 神 衛 生 法 第 32 条 の 規 定 に よ る 医 療	精 神 衛 生 法 第 32 条 の 規 定 に よ る 医 療

注 1 承認のときは、承認欄を斜線で抹消すること。
2 承認のときは、承認欄を斜線で抹消すること。

〔青森例四七五・六〕

〔青森例四七五・六〕

年 月 日

申請者 住所
氏 名
続 柄

精神障害者通院医療費公費負担変更申請書

精神衛生法第32条第4項の規定による通院医療費の公費負担の決定の内容について、次のとおり変更を受けたいので、精神衛生法施行細則第11条の規定により申請します。

患者票番号	青第	号	患者票の有効期間	年	月	日からまで	病名
患	氏	名	性 別	男	・	女	住所
者	生	年 月 日	年	月	日		
変更を受けようとする内容							
変更を受けようとする理由							
医師の意見							

注 用紙は、B 5 判縦長とする。

第14号様式

青森県知事 殿

第12号様式

年 月 日

青森県知事 殿

申請者 住 所

氏 名

㊦

費用徴収減免申請書

次のとおり費用徴収の減免を申請します。

措置入院者氏名				住 所				
扶養義務者氏名				住 所				
措置入院年月日 および病院名	措置入院 年 月 日	年 月 日	病院名					
費用徴収額	費用徴収額		減免申請額		差引負担額			
	円		円		円			
減免申請の理由								

注 用紙は、B5判縦長とする。

第11号様式

年 月 日

青森県知事 殿

所在地

病院名

管理者

㊦

措置入院者死亡報告書

措置入院者が死亡したので、精神衛生法施行細則第7条の規定により報告します。

死 亡 者	住 所						
	氏 名		性別	男・女	生年月日	年 月 日	
措置年月日	年 月 日						
死亡年月日	年 月 日 時 分頃						
死亡時の症 状の概要							
備 考							

注 用紙は、B5判縦長とする。

第10号様式

青森県知事 殿
(病院管理者) 殿

保護義務者 住所
氏名
続柄

年 月 日

年 月 日生

保護義務者等変更届

次に掲げる事項を変更したので、精神衛生法施行細則第5条の規定によりお届けします。

措置入院者	住所			
	氏名		入院 病院名	
変更事項者	変更前			
	変更後			
変更の理由				
変更年月日	年 月 日			

注 用紙は、B5判縦長とする。

第8号様式

達第 号

入院命令書

住所
氏名

精神衛生法第29条第1項の規定により下記のとおり入院を命ずる。

年 月 日

青森県知事

印

記

1 措置入院年月日 年 月 日

2 入院医療機関名

この処分に不服があるときは、行政不服審査法により審査請求することができます。

ア 審査請求すべき行政庁 厚生大臣

イ 審査請求期間 この処分があつたことを知つた日の翌日から起算して60日以内

第9号様式

達第 号

入院措置解除書

住所
氏名

精神衛生法第29条第1項の規定に基づく入院措置を、同法第29条の4の規定により 年 月 日で解除する。

年 月 日

青森県知事

印

第5号様式（表）

年 月 日

青森県知事 殿

所在地
病院名
管理者 氏 名

精神障害者等入院届

次の者を精神衛生法第33条（第34条）の規定により入院させましたので、同法第36条第1項の規定によりお届けします。

入 院 者	住所			
	氏名	性別	男・女	生年月日
同 意 者	住所			
	氏名	続柄		
診察年月日	年 月 日	入院年月日	年 月 日	
病 名				
症状の概要				

注 用紙は、B4判縦長とする。

一七六六

（裏）

年 月 日

病院管理者 殿

同意者住所
氏 名
続 柄

年 月 日生

同 意 書

精神衛生法第33条（第34条）の規定により入院させることに同意します。

精神障害者 またはその 親しい者	本籍	氏名		
	現住所	性別	男・女	生年月日
入院する 医療機関	所在地	名称		

注 用紙は、B4判縦長とする。

【青森例四七五・六】

【青森例四七五・六】

年 月 日

届出者住所
氏 名

医療機関変更届

通院医療機関を変更したいので、精神衛生法施行規則第5条第5項の規定によりお届けします。

精神障害者	住所				
	氏名	性別	男・女	生年月日	年 月 日
患者票番号	青 第 号	有効期間	年 月 日 から 年 月 日まで		
医療機関名	現在通院している医療機関名	変更しようとする医療機関名			
変更しようとする理由					
変更予定年月日	年 月 日				

- 注 1 患者票を添えて提出すること。
2 用紙は、B5判縦長とする。

第6号様式

青森県知事 殿

第4号様式

年 月 日

青森県知事 殿

申請者 住 所
氏 名

精神障害者通院医療費公費負担申請書

精神衛生法第32条第3項の規定により通院医療費の公費負担を申請します。

精神障害者の氏名	性別 男・女	生年月日	年 月 日	住 所
被保険者等の別	健保(本人、家族)、日雇(本人、家族)、 国保(世帯主、その他)、船保(本人、家族)、 生保(保護受給中、保護申請中)、労災、 各種共済(本人、家族) その他 ()			
保護義務者	住 所	氏 名		続柄
※保健所長の意見				
※保健所名				
※申請受理	年 月 日			
※保健所長印登録番号				
※※診査協議会意見	可 否			

記入上の注意

- 「被保険者等の別」欄には、該当欄を○でかこむこと。
- 「保護義務者」の欄の住所および氏名は、精神障害者が申請する場合に記入すること。
- ※印欄には、申請者は記入しないこと。

注 用紙は、B5判横長とする。

第3号様式

年 月 日

青森県知事 殿

所在地
病院名
管理者 氏 名

措置入院者入院継続不要認定届

次の措置入院者は、入院を継続する必要がないと認められますので、精神衛生法第29条の5第1項の規定によりお届けします。

措置入院者	住 所				
	氏 名	性別	男・女	生年月日	年 月 日
保護義務者	住 所				
	氏 名			続柄	
措置年月日および解除を適当と認める年月日	措置年月日	年 月 日	解除を適当と認める年月日	年 月 日	
病名および現在の症状					
解除後の治療計画					
訪問指導についての意見					

注 用紙は、B5判縦長とする。

第2号様式

年 月 日

青森県知事 殿

所在地
病院名
管理者 氏 名^⑦

退院申出の届出

次の精神障害者から、退院の申出がありましたが、精神衛生法第29条第1項の要件に該当する者と認められるので、同法第26条の2の規定によりお届けします。

精神障害者	住所					
	氏名		性別	男・女	生年月日	年月日
保護義務者	住所					
	氏名				続柄	
入院年月日	年 月 日					
症状の概要						
退院の申出の理由						

注 用紙は、B5判縦長とする。

〔青森例四七五・六〕

第1号様式

年 月 日

青森県知事 殿

申請者 住所
氏名
年 月 日生

精神障害者等の診察および保護申請書

精神衛生法第23条第1項の規定により次に掲げる者について、精神衛生定鑑定医の診察および保護を申請します。

精神障害者 またはその 疑のある者	居住地					
	現場 在所					
	氏 名		性別	男・女	生年月日	年 月 日
現に保護の任に あたっている者	住 所		氏 名			
症 状 の 概 要						
備 考						

注 用紙は、B5判縦長とする。

＊〔青森例六三〇～二〕

2 精神病院の管理者は、前項の報告に係る精神障害者が帰院したときは、すみやかに無断退去者帰院報告書（第十八号様式）を知事に提出しなければならない。

（仮退院許可申請書の提出等）

第十五条 指定病院等の管理者は、法第四十条の規定により措置入院者の仮退院の許可を受けようとするときは、仮退院許可申請書（第十九号様式）を知事に提出しなければならない。

2 知事は、措置入院者の仮退院を許可するときは、指定病院等の管理者に対し、仮退院許可書（第二十号様式）を交付するものとする。

3 指定病院等の管理者は、仮退院中の措置入院者を再入院させたときは、仮退院者再入院届（第二十一号様式）を知事に提出しなければならない。

（書類の保健所経由）

第十六条 第二条第三号、第三条、第五条から第七条まで、第九条、第十一条、第十三条、第十四条並びに前条第一項及び第三項の規定により知事に提出する書類は、所管の保健所長を経由しなければならない。

附 則

1 この規則は、昭和四十五年四月一日から施行する。

2 この規則施行の際、現に改正前精神衛生法施行細則の規定により提出されている書類は、改正後の精神衛生法施行細則の相当規定により提出された書類とみなす。

附 則（昭和四十九年規則第四六号）

この規則は、公布の日から施行し、昭和四十九年五月一日から適用する。

別表（昭四九規則46・一部改正）

費用徴収額

精神障害者等の所得税の合算額（年間）		費用徴収月額
6,600円未満		0円
6,600円以上	11,040円未満	2,100円
11,040円以上	17,880円未満	3,000円
17,880円以上	25,680円未満	3,500円
25,680円以上	33,720円未満	4,500円
33,720円以上	42,000円未満	5,500円
42,000円以上	51,000円未満	6,500円
51,000円以上	62,520円未満	7,500円
62,520円以上	74,520円未満	8,500円
74,520円以上	87,120円未満	9,500円
87,120円以上	156,000円未満	12,000円
156,000円以上	198,000円未満	15,000円
198,000円以上	287,500円未満	20,000円
287,500円以上	397,000円未満	25,000円
397,000円以上	929,400円未満	30,000円
929,400円以上		全 額

2 知事は、法第二十九条の四の規定により措置入院者（法第二十九条第一項の規定により入院した者をいう。以下同じ。）を退院させるときは、当該措置入院者に対し、入院措置解除書（第九号様式）を交付するものとする。

（保護義務者の届出）

第五条 措置入院者の保護義務者は、その住所若しくは氏名を変更したとき又は保護義務者の変更があつたときは、保護義務者等変更届（第十号様式）を知事及び法第二十九条第一項に規定する精神病院又は指定病院（以下「指定病院等」という。）の管理者に提出しなければならない。

（措置入院者病状報告書の提出）

第六条 指定病院等の管理者は、六箇月ごとに、措置入院者病状報告書（第七号様式）を知事に提出しなければならない。

（措置入院者死亡報告書の提出）

第七条 指定病院等の管理者は、措置入院者が死亡したときは、措置入院者死亡報告書（第十一号様式）を知事に提出しなければならない。

（費用の徴収等）

第八条 知事は、法第三十一条の規定により措置入院者及びその扶養義務者で当該措置入院者と生計を一にするものから当該措置入

院者の入院に要する費用（以下「費用」という。）を月額により認定し、徴収する。ただし、これらの者の属する世帯の世帯員が、徴収時において生活保護法（昭和二十五年法律第四十四号）第十一号第一項に規定する保護を受けている場合は、費用の徴収は、行なわない。

2 前項の規定により徴収する費用の額（以下「費用徴収額」という。）は、別表に掲げる措置入院者及びその扶養義務者で当該措置入院者と生計を一にするもの（以下「費用徴収を受ける者」という。）に係る前年分の所得税額（前年分の所得税額が確定してない場合には、前前年分の所得税額。以下次項において同じ。）を合算した額の区分に応じて同表に定める額とする。

3 同一世帯に二人以上の措置入院者（当該措置入院者について、前項の規定により算定した額が二百円以上の者の場合に限る。）がいる場合におけるこれらの措置入院者に係る費用徴収額は、これらの費用徴収を受ける者に係る前年分の所得税額を合算した額を基礎として、同項の規定により算定した額に応じてこれらの措置入院者に比例配分した額とする。ただし、その額がこれらの措置入院者のそれぞれについて、同項の規定により算定した額をこえるときは、同項の規定により算定した額とする。

4 同一世帯に第二項の規定により算定した額が二百円以上にな

・青森例六三〇（二）

・青森例六三〇（二）

（公費負担変更申請書）

第十一条 法第三十二条第四項の規定による決定を受けた精神障害者及びその保護義務者は、当該決定の内容の一部についての変更の決定を申請しようとするときは、精神障害者通院医療費公費負担変更申請書（第十四号様式）に患者票を添えて知事に提出しなければならない。

（退院命令書の交付）

第十二条 知事は、法第三十七条第一項の規定により、精神病院（精神病院以外の病院で精神病室が設けられているものを含む。以下同じ。）の管理者に対し、法第三十三条又は第三十四条の規定により入院した者（以下「同意入院者」という。）を退院させることを命ずるときは、退院命令書（第十五号様式）を交付するものとする。

（退院届の提出）

第十三条 精神病院の管理者は、同意入院者が退院したときは、退院届（第十六号様式）を知事に提出しなければならない。

（無断退去者に係る報告）

第十四条 精神病院の管理者は、法第三十九条第一項の規定により警察署長に探索を求めたときは、すみやかに無断退去者報告書（第十七号様式）を知事に提出しなければならない。

る措置入院者（以下「措置入院者」という。）のほかに、結核予防法（昭和二十六年法律第九十六号）第二十九条の規定による入所命令患者で、自己負担額が二百円以上になるものがある場合における当該措置入院者に係る費用の徴収については、前項の規定を準用する。

5 月の途中で措置入院者が入院を開始し、又は終了する場合のその月の費用徴収額は、前三項の規定により算定した額を日割で計算した額とする。この場合において、一円未満の端数を生じたときは、それを切り捨てるものとする。

6 前四項の規定により算定した額が、法第三十条の規定により県が支弁した額をこえるときは、そのこえる額については、徴収しない。

7 知事は、費用徴収額の認定換えを、毎年四月一日に行なうものとする。

（費用徴収の減免申請書の提出）

第九条 災害その他やむを得ない理由により費用徴収額の減免を受けようとする者は、費用徴収減免申請書（第十二号様式）を知事に提出しなければならない。

（患者票）

第十条 省令第五号第三項に規定する患者票は、第十三号様式によるものとする。

第四節 精神衛生

○精神衛生法施行細則

(昭和四十五年三月三十一日)
青森県規則第三十号

改正 昭和四十九年 六月二五日規則第四六号

精神衛生法施行細則をここに公布する。

精神衛生法施行細則

精神衛生法施行細則（昭和二十五年九月青森県規則第八十五号）の全部を改正する。

（趣旨）

第一条 精神衛生法（昭和二十五年法律第二百二十三号。以下「法」という。）の施行については、精神衛生法施行令（昭和二十五年政令第百五十五号）及び精神衛生法施行規則（昭和二十五年厚生省令第三十一号。以下「省令」という。）に定めるもののほか、この規則の定めるところによる。

（申請書等の様式）

第二条 次の各号に掲げる申請又は届出は、それぞれ当該各号に定める様式により行なわなければならない。

第三編 環境保健 第二章 公衆衛生（精神衛生法施行細則）

〔青森例六三〇（二）〕

一 法第二十三条第一項の規定による診察及び保護の申請

二 法第二十六条の二の規定による退院申出の届出 第一号様式

三 法第二十九条の五第一項の規定による入院継続不要の認定の届出 第二号様式

四 法第三十二条第三項の規定による費用の負担の申請 第三号様式

五 法第三十六条第一項の規定による入院の届出 第四号様式

六 省令第五条第五項の規定による医療を受ける病院又は診療所の変更の届出 第五号様式

（精神衛生鑑定書の提出）
第六号様式

第三条 精神衛生鑑定医は、法第二十七条第一項若しくは第二項、法第二十九条の二第一項又は法第三十七条第一項に規定する診察を行なつたときは、精神衛生鑑定書（第七号様式）を知事に提出しなければならない。

（入院命令書等の交付）

第四条 知事は、法第二十九条第一項の規定により精神障害者を入院させるときは、当該精神障害者に入院命令書（第八号様式）を交付するものとする。ただし、急速を要する場合は、この限りでない。

厚生省発衛第161号

昭和38年7月17日

各 都道府県知事
政 令 市 市 長 殿

厚生事務次官

結核予防法による命令入所患者等の
自己負担額及び精神衛生法による措
置入院患者の費用徴収額の認定基準
について

標記については、昭和36年10月27日厚生省発衛第
353号（各都道府県知事、各政令市市長あて厚生事務次官
通達）により処理されているところであるが、今般同通達の
別紙を下記のとおり改正し、昭和38年8月1日から適用す
ることとしたので、その取扱いに遺憾のないようにされたい。

なお、昭和38年8月1日現在において現に措置を受けて
いる患者については、次によられたい。

(1) 結核予防法による、命令入所患者等にあつては、入所命
令又は従業禁止の当該期間中に限り、なお従前の例により

取り扱うこと。

(2) 精神衛生法による措置入院患者にあつては、昭和38
年8月1日以降引き続き措置を受けている場合に限り、
昭和39年3月31日までは、なお従前の例により取り
扱うこと。

認定基準

結核予防法による命令入所患者等の自己負担額及び精神衛生法による措置入院患者の費用徴収額の認定基準

第1 認定の原則

自己負担額及び費用徴収額は、月額によつて決定するものとし、その額は、当該患者並びにその配偶者及び患者と生計を一にする絶対的扶養義務者（直系血族及び兄弟姉妹）の前年分の所得税額（前年分の所得税額が確定していない場合には、前前年分の所得税額。以下同じ。）を合算した額を基礎として、別表により認定した額とすること。ただし、その認定額が、従業禁止、命令入所患者についてはその医療、看護及び移送に要した費用の額を、措置入院患者については措置入院に要した医療費の額をこえるときは、当該費用の額をもつて自己負担額又は費用徴収額とすること。

第2 認定の特例

次に掲げる場合には、それぞれ当該各項に定めるところによるものとする。

- 1 当該患者又はその属する世帯の世帯員が生活保護法による保護を受けている場合には、所管の福祉事務所長の証明

により、自己負担をさせず、又は費用徴収を行わないものとする。

- 2 同一世帯に2人以上の患者（当該患者について第1により認定した額が2100円以上である者に限る。）がいる場合には、これらの患者の自己負担額又は費用徴収額は、これらの患者及びその世帯の世帯員のうちこれらの患者の配偶者又は絶対的扶養義務者であるものの前年分の所得税額を合算した額を基礎として別表により認定した額を、これらの患者のそれぞれについて第1により認定した額に応じ、これらの患者に比例配分した額とすること。ただし、その額が第1により認定した額をこえるときは、第1により認定した額とすること。

- 3 月の中途中で公費負担又は措置入院を開始し、又は終了する場合には、その月の自己負担額又は費用徴収額は、第1又は第2の2により認定した額につき次により日割計算した額とすること。この場合において、1円未満の端数を生じた場合には、切り捨てること。

$$\text{自己負担額(費用徴収額)} = \text{認定額} \times \frac{\text{公費負担(措置入院)期間の日数}}{\text{その月の実日数}}$$

4 災害等による所得の著しい減少又は支出の著しい増加がある場合には、自己負担額又は費用徴収額は、第1又は第2の2若しくは3により認定した額の全部又は一部を減じた額とすることができること。

第3 認定の方法

自己負担額及び費用徴収額の認定にあつては、当該患者の属する世帯の構成、扶養義務者の範囲、生活保護法適用の有無、所得の有無及び種類並びに所得税額等をは握する必要があるが、このため、従業禁止、命令入所患者については公費負担の申請者から必要な書類の提出を求め、必要に応じ税務署、市町村役場、福祉事務所等の関係機関に照会するものとし、措置入院患者については必要な事項を上記の関係機関又は保護義務者に照会するものとする。

別表

患者等の所得税額の合算額		自己負担額又は費用徴収額
6,600円未満		0円
6,600円以上	11,040円未満	2,100円
11,040円以上	17,880円未満	3,000円
17,880円以上	25,680円未満	3,500円
25,680円以上	33,720円未満	4,500円
33,720円以上	42,000円未満	5,500円
42,000円以上	51,000円未満	6,500円
51,000円以上	62,520円未満	7,500円
62,520円以上	74,520円未満	8,500円
74,520円以上	87,120円未満	9,500円
87,120円以上		全額



厚生省発衛第 73 号
昭和 49 年 4 月 24 日

都道府県知事
各 政令市長 殿

厚生事務次官

結核予防法による命令入所患者等の自
己負担額及び精神衛生法による措置入
院患者の費用徴収額の認定基準の一部
改正について

標記自己負担額及び費用徴収額については、昭和 38 年 7
月 17 日厚生省発衛第 161 号各都道府県知事、各政令市長
あて厚生事務次官通達により処理されているところであるが、
今般、同通達の「結核予防法による命令入所患者等の自己負
担額及び精神衛生法による措置入院患者の費用徴収額の認定
基準」の一部を次のように改正し、昭和 49 年 5 月 1 日から適
用することとしたので、その取扱いに遺憾のないようにされ
たい。

なお、昭和 49 年 5 月 1 日現在において現に措置を受けて

いる患者で自己負担額又は費用徴収額が全額とされているも
のについては、次によられたい。

(1) 結核予防法による命令入所患者等にあつては、当該患者
票の有効期間を問わず、昭和 49 年 5 月診療に係る分から
改正後の基準により自己負担額を決定すること。

(2) 精神衛生法による措置入院患者にあつては、昭和 49 年
5 月診療に係る分から改正後の基準により費用徴収額を決
定すること。

別表を次のように改める。

別表

患者等の所得税額の合算額		自己負担額又は費用徴収額
6,600円未満		0円
6,600円以上	11,040円未満	2,100円
11,040円以上	17,880円未満	3,000円
17,880円以上	25,680円未満	3,500円
25,680円以上	33,720円未満	4,500円
33,720円以上	42,000円未満	5,500円
42,000円以上	51,000円未満	6,500円
51,000円以上	62,520円未満	7,500円
62,520円以上	74,520円未満	8,500円
74,520円以上	87,120円未満	9,500円
87,120円以上	156,000円未満	12,000円
156,000円以上	198,000円未満	15,000円
198,000円以上	287,500円未満	20,000円
287,500円以上	397,000円未満	25,000円
397,000円以上	929,400円未満	30,000円
929,400円以上		全 額

(起算理由)

精神衛生法第31条に規定する費用の徴収については、昭和38年7月12日厚生省発衛第16号厚生事務次官通知「結核予防法による命令入院患者等の自己負担額及び精神衛生法による措置入院患者の費用徴収額の認定基準について」に基づき、青森県規則第30号精神衛生法施行細則第8条に規定し、実施しているところであるが、このたび別添厚生事務次官通知により、認定基準の一部が改正されたのに伴い、同規則中の「別表」を改正するものである。

なお、昭和49年5月診療に係る分から改正後の基準が適用するものである。

精神衛生法施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

昭和四十九年六月二十五日

青森県知事 竹内 俊吉

青森県規則第四十六号

精神衛生法施行細則の一部を改正する規則

精神衛生法施行細則（昭和四十五年~~四月~~三月青森県規則第三十号）の一部を次のように改正する。

別表中 87,120円以上

87,120円以上	156,000円未満	12,000円
156,000円以上	198,000円未満	15,000円
198,000円以上	287,500円未満	20,000円
287,500円以上	397,000円未満	25,000円
397,000円以上	927,400円未満	30,000円
927,400円以上		35,000円

附 則

青 森 県

この規則は、公布の日から施行し、昭和四十九年五月一日から適用する。

第 7 号様式

別紙添付の場合のノリツケ部分

記入上の注意事項

2)生活歴および(3)現病歴については、各ページの幅にこだわらずに相互にみだしてもよいこと。(4)の問題行動についてはAの問題行動についてはA「最近数ヶ月間にあつた」B「今後おそれあり」別にそれぞれ該当のローマ字を○で囲み、各行動種別の算用数字を○で囲むこと。00の特殊療注等ではAは現在までの治療、Bは今後の予定を意味すること。一般に該当の算用数字を○で囲むこと。

注 用紙は、B4判横長とする。

附 則
公布の日から施行し、
昭和四十九年五月一日から施行する。
適用

青 森 県



厚生省発衛第 73 号
昭和 49 年 4 月 24 日

都道府県知事 殿
各 政令市長

厚生事務次官

結核予防法による命令入所患者等の自己負担額及び精神衛生法による措置入院患者の費用徴収額の認定基準の一部改正について

標記自己負担額及び費用徴収額については、昭和 38 年 7 月 17 日厚生省発衛第 161 号各都道府県知事、各政令市長あて厚生事務次官通達により処理されているところであるが、今般、同通達の「結核予防法による命令入所患者等の自己負担額及び精神衛生法による措置入院患者の費用徴収額の認定基準」の一部を次のように改正し、昭和 49 年 5 月 1 日から適用することとしたので、その取扱いに遺憾のないようにされたい。

なお、昭和 49 年 5 月 1 日現在において現に措置を受けて

いる患者で自己負担額又は費用徴収額が全額とされているものについては、次によられたい。

(1) 結核予防法による命令入所患者等にあつては、当該患者票の有効期間を問わず、昭和49年5月診療に係る分から改正後の基準により自己負担額を決定すること。

(2) 精神衛生法による措置入院患者にあつては、昭和49年5月診療に係る分から改正後の基準により費用徴収額を決定すること。

別表を次のように改める。

別表

患者等の所得税額の合算額		自己負担額又は費用徴収額
6,600円未満		0円
6,600円以上	11,040円未満	2,100円
11,040円以上	17,880円未満	3,000円
17,880円以上	25,680円未満	3,500円
25,680円以上	33,720円未満	4,500円
33,720円以上	42,000円未満	5,500円
42,000円以上	51,000円未満	6,500円
51,000円以上	62,520円未満	7,500円
62,520円以上	74,520円未満	8,500円
74,520円以上	87,120円未満	9,500円
87,120円以上	156,000円未満	12,000円
156,000円以上	198,000円未満	15,000円
198,000円以上	287,500円未満	20,000円
287,500円以上	397,000円未満	25,000円
397,000円以上	929,400円未満	30,000円
929,400円以上		全 額

厚生省発衛第161号

昭和38年7月17日

各 都道府県知事
政 令 市 市 長 殿

厚生事務次官

結核予防法による命令入所患者等の
自己負担額及び精神衛生法による措
置入院患者の費用徴収額の認定基準
について

標記については、昭和36年10月27日厚生省発衛第
353号（各都道府県知事、各政令市市長あて厚生事務次官
通達）により処理されているところであるが、今般同通達の
別紙を下記のとおり改正し、昭和38年8月1日から適用す
ることとしたので、その取扱いに遺憾のないようにされたい。

なお、昭和38年8月1日現在において現に措置を受けて
いる患者については、次によられたい。

(1) 結核予防法による、命令入所患者等にあつては、入所命
令又は従業禁止の当該期間中に限り、なお従前の例により

取り扱うこと。

(2) 精神衛生法による措置入院患者にあつては、昭和38
年8月1日以降引き続き措置を受けている場合に限り、
昭和39年3月31日までは、なお従前の例により取り
扱うこと。

結核予防法による命令入所患者等の自己負担額及び精神衛生法による措置入院患者の費用徴収額の認定基準

第1 認定の原則

自己負担額及び費用徴収額は、月額によつて決定するものとし、その額は、当該患者並びにその配偶者及び患者と生計を一にする絶対的扶養義務者（直系血族及び兄弟姉妹）の前年分の所得税額（前年分の所得税額が確定していない場合には、前前年分の所得税額。以下同じ。）を合算した額を基礎として、別表により認定した額とすること。ただし、その認定額が、従業禁止、命令入所患者についてはその医療、看護及び移送に要した費用の額を、措置入院患者については措置入院に要した医療費の額をこえるときは、当該費用の額をもつて自己負担額又は費用徴収額とすること。

第2 認定の特例

次に掲げる場合には、それぞれ当該各項に定めるところによるものとする。

- 1 当該患者又はその属する世帯の世帯員が生活保護法による保護を受けている場合には、所管の福祉事務所の証明

により、自己負担をさせず、又は費用徴収を行わないものとする。

- 2 同一世帯に2人以上の患者（当該患者について第1により認定した額が2100円以上である者に限る。）がいる場合には、これらの患者の自己負担額又は費用徴収額は、これらの患者及びその世帯の世帯員のうちこれらの患者の配偶者又は絶対的扶養義務者であるものの前年分の所得税額を合算した額を基礎として別表により認定した額を、これらの患者のそれぞれについて第1により認定した額に応じ、これらの患者に比例配分した額とすること。ただし、その額が第1により認定した額をこえるときは、第1により認定した額とすること。

- 3 月の中で公費負担又は措置入院を開始し、又は終了する場合には、その月の自己負担額又は費用徴収額は、第1又は第2の2により認定した額につき次により日割計算した額とすること。この場合において、1円未満の端数を生じた場合には、切り捨てること。

$$\text{自己負担額(費用徴収額)} = \text{認定額} \times \frac{\text{公費負担(措置入院)期間の日数}}{\text{その月の実日数}}$$

4 災害等による所得の著しい減少又は支出の著しい増加がある場合には、自己負担額又は費用徴収額は、第1又は第2の2若しくは3により認定した額の全部又は一部を減じた額とすることができること。

第3 認定の方法

自己負担額及び費用徴収額の認定にあつては、当該患者の属する世帯の構成、扶養義務者の範囲、生活保護法適用の有無、所得の有無及び種類並びに所得税額等をは握する必要があるが、このため、従業禁止、命令入所患者については公費負担の申請者から必要な書類の提出を求め、必要に応じ税務署、市町村役場、福祉事務所等の関係機関に照会するものとし、措置入院患者については必要な事項を上記の関係機関又は保護義務者に照会するものとする。

別 表

患者等の所得税額の合算額		自己負担額又は費用徴収額
6,600円未満		0円
6,600円以上	11,040円未満	2,100円
11,040円以上	17,880円未満	3,000円
17,880円以上	25,680円未満	3,500円
25,680円以上	33,720円未満	4,500円
33,720円以上	42,000円未満	5,500円
42,000円以上	51,000円未満	6,500円
51,000円以上	62,520円未満	7,500円
62,520円以上	74,520円未満	8,500円
74,520円以上	87,120円未満	9,500円
87,120円以上		全 額

青森県規則第四十二号

精神衛生法施行細則の一部を改正する規則

精神衛生法施行細則（昭和四十五年三月青森県規則第三十号）の一部を次のように改正する。

別表第一		金額	
87,120円以上	156,000円未満	12,000円	
87,120円以上	156,000円未満	12,000円	
156,000円以上	198,000円未満	15,000円	
198,000円以上	287,500円未満	20,000円	
287,500円以上	397,000円未満	25,000円	に改める。
397,000円以上	929,400円未満	30,000円	
929,400円以上			

附則

この規則は、公布の日から施行し、昭和四十九年五月一日から適用する。

精神衛生法施行細則の一部を改正する規則を二二に公布する。

昭和四十九年 月 日

青森県知事 竹内 俊吉

青 森 県

精神衛生法施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

昭和四十九年六月二十五日

青森県知事



厚生省発衛第 73 号
昭和 49 年 4 月 24 日

都道府県知事 殿
各 政 令 市 長

厚生事務次官

結核予防法による命令入所患者等の自己負担額及び精神衛生法による措置入院患者の費用徴収額の認定基準の一部改正について

標記自己負担額及び費用徴収額については、昭和 38 年 7 月 17 日厚生省発衛第 161 号各都道府県知事、各政令市長あて厚生事務次官通達により処理されているところであるが、今般、同通達の「結核予防法による命令入所患者等の自己負担額及び精神衛生法による措置入院患者の費用徴収額の認定基準」の一部を次のように改正し、昭和 49 年 5 月 1 日から適用することとしたので、その取扱いに遺憾のないようにされたい。

なお、昭和 49 年 5 月 1 日現在において現に措置を受けて

いる患者で自己負担額又は費用徴収額が全額とされているものについては、次によられたい。

- (1) 結核予防法による命令入所患者等にあつては、当該患者票の有効期間を問わず、昭和49年5月診療に係る分から改正後の基準により自己負担額を決定すること。
- (2) 精神衛生法による措置入院患者にあつては、昭和49年5月診療に係る分から改正後の基準により費用徴収額を決定すること。

別表を次のように改める。

別表

患者等の所得税額の合算額		自己負担額又は費用徴収額
6,600円未満		0円
6,600円以上	11,040円未満	2,100円
11,040円以上	17,880円未満	3,000円
17,880円以上	25,680円未満	3,500円
25,680円以上	33,720円未満	4,500円
33,720円以上	42,000円未満	5,500円
42,000円以上	51,000円未満	6,500円
51,000円以上	62,520円未満	7,500円
62,520円以上	74,520円未満	8,500円
74,520円以上	87,120円未満	9,500円
87,120円以上	156,000円未満	12,000円
156,000円以上	198,000円未満	15,000円
198,000円以上	287,500円未満	20,000円
287,500円以上	397,000円未満	25,000円
397,000円以上	929,400円未満	30,000円
929,400円以上		全 額

青森県報

号

外

昭和四十五年三月三十一日

(火曜日)

目次

規 則

○青森県保健婦・助産婦修学資金貸与条例施行規則の一部を改正する規則……………

(公衆衛生課) ……一

○精神衛生法施行細則……………

(同) ……四

訓 令

○青森県漁業取締船舶員等に対する日額旅費支給規程等の一部改正……………

(人事課) ……七

雄 報

○青森県新産業都市建設事業団理事長、非常勤の理事及び監事の報酬並びに費用弁償に関する規則の一部を改正する規則……………

(新産業都市建設事業団) ……八

規 則

青森県保健婦・助産婦修学資金貸与条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

昭和四十五年三月三十一日

青森県知事 竹内 俊 吉

青森県規則第二十九号

青森県保健婦・助産婦修学資金貸与条例施行規則の一部

を改正する規則

青森県保健婦・助産婦修学資金貸与条例施行規則 (昭和三十七年四月青森県規則第四十号) の一部を次のように改正する。

題名中「助産婦」を「助産婦・看護婦」に改める。

第一条中「助産婦」を「助産婦・看護婦」に、「三月」を「四月」に改める。

第二条第一項中「第二条」を「第三条」に、「第一条に規定する施設」を「第二条第五項に規定する養成施設」に改める。

第五条中「第二条」を「第三条」に改める。

第七条第二号中「保健婦・助産婦若しくは助産婦の免許を有する看護婦」を「条例第七条第一項に規定する看護職員」に改める。

第九条第一項中「又は第七条の二」を削り、同条第二項中「免除を適当」を「免除事由に該当する」に改める。

第一号様式中「母助産婦」を「助産婦・看護婦」じ、「次のとおり」を「次のとおり保健婦(助産婦・看護婦・准看護婦)」じ。

に改める。
第二号様式中「助産婦」を「助産婦・看護婦」と、「下記のとおり」を「下記のとおり保健婦(助産婦・看護婦・准看護婦)」と改める。
第三号様式の第一条中「助産婦」を「助産婦・看護婦」と改める。
第四号様式中「助産婦」を「助産婦・看護婦」と改める。

連帯保証人		印
を		
連帯保証人		印
その他	他機関(団体)からの 修学資金貸与(予定) 状況	
	学 費 の 概 況	食費月約 円 入舎料(下宿代)月約 円
		書籍代月平均約 円
		通学費月約 円
		雑費月約 円
計月約 円		
在 学 中 の 居 所	寄宿舎、自宅、借家、 下宿、その他	

4 免許証登録番号および登録年月日

第七号様式中「助産婦」を「助産婦・看護婦」と改め、同様式の別紙中「看護婦」を「看護婦・准看護婦」と、「管轄保健所長の証明を得る」を「助産所開設許可書の写しを添える」と改める。

第六号様式中3の次に4として次のように加える。

口分										
受領印										

を

受領印	1年									
	2年									
	3年									

に改める。

「返還の猶予」に改める。

[illegible]

花

[illegible]

附 則

この規則は、昭和四十五年四月一日から施行する。

精神衛生法施行細則をここに公布する。

昭和四十五年三月三十一日

青森県知事 竹内 俊 吉

青森県規則第三十号

精神衛生法施行細則

精神衛生法施行細則（昭和二十五年九月青森県規則第八十五号）の全部を改正する。

（趣旨）

第一条 精神衛生法（昭和二十五年法律第二百二十三号。以下「法」という。）の施行については、精神衛生法施行令（昭和二十五年政令第五百五十五号）及び精神衛生法施行規則（昭和二十五年厚生省令第三十一号。以下「省令」という。）に定めるもののほか、この規則の定めるところによる。

（申請書等の様式）

第二条 次の各号に掲げる申請又は届出は、それぞれ当該各号に定める様式により行なわなければならない。

一 法第二十三条第一項の規定による診察及び保護の申請

第一号様式

二 法第二十六条の二の規定による退院申出の届出

第二号様式

三 法第二十九条の五第一項の規定による入院継続不要の認定の届出

第三号様式

四 法第三十二条第三項の規定による費用の負担の申請

第四号様式

五 法第三十六条第一項の規定による入院の届出

第五号様式

六 省令第五条第五項の規定による医療を受ける病院又は診療所の変更の届出

第六号様式

（精神衛生鑑定書の提出）

第三条 精神衛生鑑定医は、法第二十七条第一項若しくは第二項、法第二十九条の二第二項又は法第三十七条第一項に規定する診察を行なつたときは、精神衛生鑑定書（第七号様式）を知事に提出しなければならない。

（入院命令書等の交付）

第四条 知事は、法第二十九条第一項の規定により精神障害者を入院させるときは、当該精神障害者に入院命令書（第八号様式）を交付するものとする。ただし、急速を要する場合は、この限りでない。

2 知事は、法第二十九条の四の規定により措置入院者（法第二十九条第一項の規定により入院した者をいう。以下同じ。）を退院させるときは、当該措置入院者に対し、入院措置解除書（第九号様式）を交付するものとする。

（保護義務者の届出）

第五条 措置入院者の保護義務者は、その住所若しくは氏名を変更したとき又は保護義務者の変更があつたときは、保護義務者等変更届（第十号様式）を知事及び法第二十九条第一項に規定する精神病院又は指定病院（以下「指定病院等」という。）の管理者に提出しなければならない。

（措置入院者病状報告書の提出）

第六条 指定病院等の管理者は、六箇月ごとに、措置入院者病状報告書（第七号様式）を知事に提出しなければならない。

（措置入院者死亡報告書の提出）

第七条 指定病院等の管理者は、措置入院者が死亡したときは、措置入院者死亡報告書（第十一号様式）を知事に提出しなければならない。

（費用の徴収等）

第八条 知事は、法第三十一条の規定により措置入院者及びその扶養義務者で当該措置入院者と生計を一にするものから当該措置入院者の入院に要する費用（以下「費用」という。）を月額により認定し、徴収する。ただし、これらの者の属する世帯の世帯員が、徴収時において生活保護法（昭和二十五年法律第四十四号）第十一条第一項に規定する保護を受けている場合は、費用の徴収は、行なわない。

2 前項の規定により徴収する費用の額(以下「費用徴収額」という。)は、別表に掲げる措置入院者及びその扶養義務者で当該措置入院者と生計を一にするもの(以下「費用徴収を受ける者」という。)に係る前年分の所得税額(前年分の所得税額が確定してない場合には、前前年分の所得税額。以下次項において同じ。)を合算した額の区分に応じて同表に定める額とする。

3 同一世帯に二人以上の措置入院者(当該措置入院者について、前項の規定により算定した額が二百円以上の者の場合に限る。)がいる場合におけるこれらの措置入院者に係る費用徴収額は、これらの費用徴収を受ける者に係る前年分の所得税額を合算した額を基礎として、同項の規定により算定した額に応じてこれらの措置入院者に比例配分した額とする。ただし、その額がこれらの措置入院者のそれぞれについて、同項の規定により算定した額をこえるときは、同項の規定により算定した額とする。

4 同一世帯に第二項の規定により算定した額が二百円以上になる措置入院者のほかに、結核予防法(昭和二十六年法律第九十六号)第二十九条の規定による入所命令患者で、自己負担額が二百円以上になるものがある場合における当該措置入院者に係る費用の徴収については、前項の規定を準用する。

5 月の途中で措置入院者が入院を開始し、又は終了する場合のその月の費用徴収額は、前三項の規定により算定した額を日割で計算した額とする。この場合において、一円未満の端数を生じたときは、それを切り捨てるものとする。

6 前四項の規定により算定した額が、法第三十条の規定により県が支弁した額をこえるときは、そのこえる額については、徴収しない。

7 知事は、費用徴収額の認定換えを、毎年四月一日に行なうものとする。

(費用徴収の減免申請書の提出)

第九条 災害その他やむを得ない理由により費用徴収額の減免を受けようとする者は、費用徴収減免申請書(第十二号様式)を知事に提出しなければならない。

(患者票)

第十条 省令第五条第三項に規定する患者票は、第十三号様式によるものとする。

(公費負担変更申請書)

第十一条 法第三十二条第四項の規定による決定を受けた精神障害者及びその保護義務者は、当該決定の内容の一部についての変更の決定を申請しようとするときは、精神障害者通院医療費公費負担変更申請書(第十四号様式)に患者票を添えて知事に提出しなければならない。

(退院命令書の交付)

第十二条 知事は、法第三十七条第一項の規定により、精神病院(精神病院以外の病院で精神病室が設けられているものを含む。以下同じ。)の管理者に対し、法第三十三条又は第三十四条の規定により入院した者(以下「同意入院者」という。)を退院させることを命ずるときは、退院命令書(第十五号様式)を交付するものとする。

(退院届の提出)

第十三条 精神病院の管理者は、同意入院者が退院したときは、退院届(第十六号様式)を知事に提出しなければならない。

(無断退去者に係る報告)

第十四条 精神病院の管理者は、法第三十九条第一項の規定により警察署長に探索を求めたときは、すみやかに無断退去者報告書(第十七号様式)を知事に提出しなければならない。

2 精神病院の管理者は、前項の報告に係る精神障害者が帰院したときは、すみやかに無断退去者帰院報告書(第十八号様式)を知事に提出しなければならない。

(仮退院許可申請書等の提出等)

第十五条 指定病院等の管理者は、法第四十条の規定により措置入院者の仮退院の許可を受けようとするときは、仮退院許可申請書(第十九号様式)を知事に提出しなければならない。

2 知事は、措置入院者の仮退院を許可するときは、指定病院等の管理者に対し、仮退院許可書(第二十号様式)を交付するものとする。

3 指定病院等の管理者は、仮退院中の措置入院者を再入院させたとき

は、仮退院者再入院届(第二十一号様式)を知事に提出しなければならない。

(書類の保健所経由)

第十六条 第二条第三号、第三条、第五条から第七条まで、第九条、第十一条、第十三条、第十四条並びに前条第一項及び第三項の規定により知事に提出する書類は、所管の保健所長を経由しなければならない。

附 則

- 1 この規則は、昭和四十五年四月一日から施行する。
- 2 この規則施行の際、現に改正前精神衛生法施行細則の規定により提出されている書類は、改正後の精神衛生法施行細則の相当規定により提出された書類とみなす。

別表

費用徴収額	精神障害者等の所得税の合算額(年間)
0円	6,600円未満
2,100円	6,600円以上 11,040円未満
3,000円	11,040円以上 17,880円未満
3,500円	17,880円以上 25,680円未満
4,500円	25,680円以上 33,720円未満
5,500円	33,720円以上 42,000円未満

42,000円以上	51,000円未満	6,500円
51,000円以上	62,520円未満	7,500円
62,520円以上	74,520円未満	8,500円
74,520円以上	87,120円未満	9,500円
87,120円以上		全 額

第1号様式

青森県知事

殿

申請者住所氏名

氏名

年 月 日 ②

精神障害者等の診察および保護申請書

精神衛生法第23条第1項の規定により次に掲げる者について、精神衛生定鑑定医の診察および保護を申請します。

精神障害者 またはその 疑のある者	居住地				
	現在所				
現に保護の任にあつてゐる者	氏名	性別	生年月日	年 月 日	
	住所	氏名			

症 状 の 概 要	
備 考	

注 用紙は、B 5 判縦長とする。

第 2 号 様 式

青森県知事 殿 年 月 日

所在地 病院名 管理者 氏 名 ㊤

退 院 申 出 の 届 出

次の精神障害者から、退院の申出がありました。が、精神衛生法第 29 条第 1 項の要件に該当する者と認められるので、同法第 26 条の 2 の規定によりお届けします。

精 神 障 害 者	住所				
	氏名		性別	男・女	生年月日
保 護 義 務 者	住所				
	氏名			続柄	
入院年月日	年	月	日		

症 状 の 概 要	
退 院 の 申 出 の 理 由	

注 用紙は、B 5 判縦長とする。

第 3 号 様 式

青森県知事 殿 年 月 日

所在地 病院名 管理者 氏 名 ㊤

措置入院者入院継続不要認定届

次の措置入院者は、入院を継続する必要がないと認められますので、精神衛生法第 29 条の 5 第 1 項の規定によりお届けします。

措 置 入 院 者	住所				
	氏名		性別	男・女	生年月日
保 護 義 務 者	住所				
	氏名			続柄	
措置年月日および解除を適当と認める年月日	措 置 年 月 日	年	月	日	解 除 を 適 当 と 認 め る 月 日
病 名 お の 症 状					

解除後の 治療計画 訪問指導について の意見	
---------------------------------	--

注 用紙は、B5判縦長とする。

第4号様式

青森県知事 殿 年 月 日
申請者 住所 氏名 ⑩

精神障害者通院医療費公費負担申請書

精神衛生法第32条第3項の規定により通院医療費の公費負担を申請します。

精神障害者の氏名	性別・年齢・住所	※保健所の氏名	
健康保険(本人、家族)、国民健康保険(本人、家族)、生保(本人、家族)、労働者災害補償保険(本人、家族)、その他(本人、家族)	生年月日・性別・住所	※申請受理	年月日
被保険者等の別	健康保険(本人、家族)、国民健康保険(本人、家族)、生保(本人、家族)、労働者災害補償保険(本人、家族)、その他(本人、家族)	※保健所の長印登録番号	
保護者の氏名	住所	※診察協会の意見	可否
義務者の氏名	続柄		
保健所の長印登録番号			
※の意見			

記入上の注意

1 「被保険者等の別」の欄には、該当欄を○でかこむこと。

- 2 「保護義務者」の欄の住所および氏名は、精神障害者が申請する場合に記入すること。
 - 3 ※印欄には、申請者は記入しないこと。
- 注 用紙は、B5判縦長とする。

第5号様式

青森県知事 殿 年 月 日
所在地 病院名 管理者 氏名 ⑩

精神障害者等入院届

次の者を精神衛生法第33条(第34条)の規定により入院させましたので、同法第36条第1項の規定によりお届けします。

入院者	住所	氏名	性別・年齢・住所	年月日
	住所	氏名	続柄	
同意者				
診察年月日	年月日	入院年月日	年月日	
病名				
症状の概要				

注 用紙は、B4判縦長とする。

第6号様式

青森県知事

殿

年 月 日

届出者住所
氏 名

㊟

医 療 機 関 変 更 届

通院医療機関を変更したいので、精神衛生法施行規則第5条第5項の規定によりお届けします。

精 神 障 害 者	住所			
	氏名	性別	男・女	生年月日
患者票番号	青 第	号	有効期間	年 月 日から 年 月 日まで
医療機関名	現在通院している医療機関		変更しようとする医療機関	
変更しようとする理由				
変更予定年月日	年 月 日			

注 1 患者票を添えて提出すること。
2 用紙は、B5判縦長とする。

昭和45年3月31日

火曜日

青森県報号外

(第3種郵便物認可)

(10)

第8号様式

連第 号

入院命令書

住所氏名

精神衛生法第29条第1項の規定により下記のとおり入院を命ずる。
年 月 日

青森県知事

印

記

1 措置入院年月日 年 月 日

2 入院医療機関名

この処分に不服があるときは、行政不服審査法により審査請求することができます。

ア 審査請求すべき行政庁 厚生大臣

イ 審査請求期間 この処分があつたことを知つた日の翌日から起算して60日以内

第9号様式

連第 号

入院措置解除書

住所氏名

精神衛生法第29条第1項の規定に基づく入院措置を、同法第29条の4の規定により 年 月 日で解除する。

年 月 日

青森県知事

印

第10号様式

青森県知事

殿

年 月 日

(病院管理者)殿

保護義務者

住所氏名 続柄

年 月 日生

印

保護義務者等変更届

次に掲げる事項を変更したので、精神衛生法施行細則第5条の規定によりお届けします。

措置入院者	住 所		入院 病院名	変更前	変更後
	氏 名				
変更事項者	変更前				
	変更後				
変更の理由	変更前				
	変更後				
変更年月日	年 月 日				

注 用紙は、B5判縦長とする。

第11号様式

青森県知事

殿

年 月 日

所在地
病院名
管理者

印

措置入院者死亡報告書

措置入院者が死亡したので、精神衛生法施行細則第7条の規定により報告します。

死 亡 者	住所				
	氏名		性別	男・女	生年月日
措置年月日	年	月	日		
死亡年月日	年	月	日	時	分 頃
死亡時の症状の概要					
備考					

注 用紙は、B5判縦長とする。

第12号様式

青森県知事

殿

年 月 日

申請者 住所 氏名

㊤

費用徴収減免申請書

次のとおり費用徴収の減免を申請します。

措置入院者氏名	住所	
扶養義務者氏名	住所	
措置入院年月日 および病院名	措置入院 年月日	年 月 日 病院名
費用徴収額	費用徴収額 円	減免申請額 円
		差引負担額 円
減免申請の理由		

注 用紙は、B5判縦長とする。

第13号様式

保健所名

青 森 県 国				青 森 県 国			
患 者 票							
番 号		青 第 号		病 名			
氏 名				治療の種類			
生年月日		年 月 日		性別		男・女	
住 所				1 薬 物 療 法			
				2. 遅れん療法			
被保険者等の別		健保(本人、家族)、日雇(本人、家族)、国保(世帯主、その他)、船保(本人、家族)、生保(保護受給中、保護申請中)、労災、各種共済(本人、家族)その他()		3 駆 梅 療 法			
交付年月日		年 月 日		4 精 神 療 法			
				5 検 査 脳 肝 機 能 血 液 諸 検 査			
有効期間		年 月 年 月 日 から 年 月 日 まで		6 その治療			
担当の医療機関				承認しない理由			
保護義務者		氏 名 住所 患者と同じ		続柄		備考	
						予算上の理由	
						法第32条該当	

注 1 承認のときは、不承認のときは承認欄を斜線で抹消すること。

2 用紙は、B5判横長とする。

第14号様式

青森県知事

股 申請者 住所 氏名 続柄

㊟

精神障害者通院医療費公費負担変更申請書

精神衛生法第32条第4項の規定による通院医療費の公費負担の決定の内容について、次のとおり変更を受けたいので、精神衛生法施行細則第11条の規定により申請します。

患者票番号	青第 号	患者票の有効期間	年 月 日 から 年 月 日まで	病名
患者氏名	性別	男	女	住所
生年月日	年 月 日			
変更を受けようとする理由				
医師の意見				

注一用紙は、B5判縦長とする。

第15号様式

違第

号 退 院 命 令 書

所在地 病院名

管理者

精神衛生法第37条第1項の規定により、次の者を 年 月 日で、退院させることを命ずる。

年 月 日

青森県知事

㊟

住所			
氏名	性別	男	女
生 年 月 日	年 月 日		
概要および理由			

第16号様式

年 月 日

青森県知事

股

所在地

病院名

管理者 氏

名 ㊟

精神障害者等退院届

精神衛生法第33条（第34条）の規定により入院した次の精神障害者（またはその疑いのある者）が、退院したのでお届けします。

退 院 者	住所	性別	男	女	生年月日	年 月 日
氏名	氏名	性別	男	女	生年月日	年 月 日

保 護 義 務 者	住 所				
	氏 名			続 柄	
入 院 年 月 日	年 月 日	退 院 年 月 日	年 月 日		
病 名					
退 院 の 時 間 の 概 要					
退 院 状 況 の 概 要					
訪 問 指 導 に つ い て の 意 見					

注 用紙は、B 5判縦長とする。

第17号様式

青森県知事 殿 年 月 日

所在地
病院名
管理者 氏 名 ㊦

無 断 退 去 者 報 告 書

次の者が無断退去し、行方不明になりましたので、精神衛生法施行細則第14条第1項の規定により報告します。

無 断 退 去 者	本籍地				
	住 所				
氏 名	性別	男・女	生年 月 日	年 月 日	

保 護 義 務 者	住 所				
	氏 名			続 柄	
病 名	入院 年 月 日	別 措置、同意、その他 年 月 日			
無断退去年月日	年 月 日	午後 時 分頃			
無断退の概要					
退院の概要					
特に公安上の危険がある事項					
無断退去時服装等					

注 用紙は、B 5判縦長とする。

第18号様式

青森県知事 殿 年 月 日

所在地
病院名
管理者 氏 名 ㊦

無 断 退 去 者 帰 院 報 告 書

年 月 日 づけの報告に係る次の無断退去者が帰院したので、精神衛生法施行細則第14条第2項の規定により報告します。

無 断 退 去 者	住 所				
	氏 名	性別	男・女	生年 月 日	年 月 日

無断退去年月日	年 月 日	午後	時 分
帰院年月日	年 月 日	午後	時 分
発見するまでの経過			
備考			

注 用紙は、B5縦長とする。

第19号様式

青森県知事 殿 年 月 日

所在地
病院名
管理者 氏 名 ㊟

仮退院許可申請書

次の者を仮退院させたいので、精神衛生法第40条の規定による仮退院の許可を申請します。

仮退院者	帰住地	措置入院 年月日		年 月 日
	氏 名	性別	男・女	生年月日
保護義務者	住所			
	氏 名	続柄		
病 名				

精神 病状 利用	利 況	許可病床	床	入院患者	人
仮退院理由					
仮退院年月日	年 月 日	仮退院 予定期間	年 月 日	から	まで
仮退院期間中 の治療計画					
症状の概要					
今後の見通し					
指導方針					
訪問指導について の意見					

注 用紙は、B5判縦長とする。

第20号様式

指令第 号

仮退院許可書

所在地
病院名
管理者精神衛生法第40条の規定により 年 月 日づけで申請
のあつた仮退院について、次のとおり許可する。

年 月 日

青森県知事

㊟

仮退院者	帰住地		
	氏 名		
仮退院期間	年 月 日から	年 月 日まで	

入院時基本診療 料請求日数	日
備考	

注 用紙は、B5判縦長とする。

第21号様式

青森県知事

殿

年 月 日

所在地
病院名
管理者

氏 名 ㊦

仮退院者再入院届

年 月 日 指令第 号で仮退院を許可された次の者を、再入院させたので、精神衛生法施行細則第15条第3項の規定によりお届けします。

仮退院者	住所	措置入院日 年 月 日	年 月 日
	氏名		
保護義務者	住所	続柄	年 月 日
	氏名		
仮退院の許可 期	年 月 日から	年 月 日まで	
再入院年月日	年 月 日		

再入院時の 病状の概要	
----------------	--

注 用紙は、B5判縦長とする。

訓 令

青森県訓令甲第十一号

庁 中 一 般
各 出 先 機 関

青森県漁業取締船舶員等に対する日額旅費支給規程等の一部を次のように改正し、昭和四十四年十月一日から適用する。

昭和四十五年三月三十一日

青森県知事 竹内俊吉

(青森県漁業取締船舶員等に対する日額旅費支給規程の一部改正)
第一条 青森県漁業取締船舶員等に対する日額旅費支給規程(昭和二十七年四月青森県訓令甲第三十二号)の一部を次のように改正する。
別表の船員食卓料の欄中「二五〇円」を「二七〇円」に改める。
(船舶の乗組職員に対する日額旅費支給規程の一部改正)
第二条 船舶の乗組職員に対する日額旅費支給規程(昭和三十二年二月青森県訓令甲第四号)の一部を次のように改正する。

別表中

船員食卓料(一日につき)		
第一区及び第二区並びに港内に定けい	第三区	第四区及び第五区
1100円	1100円	1100円

を

船員食卓料（一日につき）				
第一区及び 第二区並び に定けい港 内	第三区、第四区及び第五区			
	航 海 日	数		
1140円	未満	六日	十六日以上三十日未満	四十六日以上
1100円	未満	三日	四十六日未満	六十七日未満
1100円	未満	四日	六十七日未満	八十八日未満
1100円	未満	五日	八十八日未満	百十日未満
1100円	未満	六日	百十日未満	百二十日未満
1100円	未満	七日	百二十日未満	百四十日未満
1100円	未満	八日	百四十日未満	百六十日未満
1100円	未満	九日	百六十日未満	百八十日未満
1100円	未満	十日	百八十日未満	二百日未満
1100円	未満	十一日	二百日未満	二百二十日未満
1100円	未満	十二日	二百二十日未満	二百四十日未満
1100円	未満	十三日	二百四十日未満	二百六十日未満
1100円	未満	十四日	二百六十日未満	二百八十日未満
1100円	未満	十五日	二百八十日未満	三百日未満
1100円	未満	十六日	三百日未満	三百二十日未満
1100円	未満	十七日	三百二十日未満	三百四十日未満
1100円	未満	十八日	三百四十日未満	三百六十日未満
1100円	未満	十九日	三百六十日未満	三百八十日未満
1100円	未満	二十日	三百八十日未満	四百日未満
1100円	未満	二十一日	四百日未満	四百二十日未満
1100円	未満	二十二日	四百二十日未満	四百四十日未満
1100円	未満	二十三日	四百四十日未満	四百六十日未満
1100円	未満	二十四日	四百六十日未満	四百八十日未満
1100円	未満	二十五日	四百八十日未満	五百日未満
1100円	未満	二十六日	五百日未満	五百二十日未満
1100円	未満	二十七日	五百二十日未満	五百四十日未満
1100円	未満	二十八日	五百四十日未満	五百六十日未満
1100円	未満	二十九年	五百六十日未満	五百八十日未満
1100円	未満	三十日	五百八十日未満	六百日未満
1100円	未満	三十一日	六百日未満	六百二十日未満
1100円	未満	三十二日	六百二十日未満	六百四十日未満
1100円	未満	三十三日	六百四十日未満	六百六十日未満
1100円	未満	三十四日	六百六十日未満	六百八十日未満
1100円	未満	三十五日	六百八十日未満	七百日未満
1100円	未満	三十六日	七百日未満	七百二十日未満
1100円	未満	三十七日	七百二十日未満	七百四十日未満
1100円	未満	三十八日	七百四十日未満	七百六十日未満
1100円	未満	三十九日	七百六十日未満	七百八十日未満
1100円	未満	四十日	七百八十日未満	八百日未満
1100円	未満	四十一日	八百日未満	八百二十日未満
1100円	未満	四十二日	八百二十日未満	八百四十日未満
1100円	未満	四十三日	八百四十日未満	八百六十日未満
1100円	未満	四十四日	八百六十日未満	八百八十日未満
1100円	未満	四十五日	八百八十日未満	九百日未満
1100円	未満	四十六日	九百日未満	九百二十日未満
1100円	未満	四十七日	九百二十日未満	九百四十日未満
1100円	未満	四十八日	九百四十日未満	九百六十日未満
1100円	未満	四十九日	九百六十日未満	九百八十日未満
1100円	未満	五十日	九百八十日未満	一千日未満
1100円	未満	五十一日	一千日未満	一千二百日未満
1100円	未満	五十二日	一千二百日未満	一千四百日未満
1100円	未満	五十三日	一千四百日未満	一千六百日未満
1100円	未満	五十四日	一千六百日未満	一千八百日未満
1100円	未満	五十五日	一千八百日未満	二千日未満
1100円	未満	五十六日	二千日未満	二千二百日未満
1100円	未満	五十七日	二千二百日未満	二千四百日未満
1100円	未満	五十八日	二千四百日未満	二千六百日未満
1100円	未満	五十九日	二千六百日未満	二千八百日未満
1100円	未満	六十日	二千八百日未満	三千日未満
1100円	未満	六十一日	三千日未満	三千二百日未満
1100円	未満	六十二日	三千二百日未満	三千四百日未満
1100円	未満	六十三日	三千四百日未満	三千六百日未満
1100円	未満	六十四日	三千六百日未満	三千八百日未満
1100円	未満	六十五日	三千八百日未満	四千日未満
1100円	未満	六十六日	四千日未満	四千二百日未満
1100円	未満	六十七日	四千二百日未満	四千四百日未満
1100円	未満	六十八日	四千四百日未満	四千六百日未満
1100円	未満	六十九日	四千六百日未満	四千八百日未満
1100円	未満	七十日	四千八百日未満	五千日未満
1100円	未満	七十一日	五千日未満	五千二百日未満
1100円	未満	七十二日	五千二百日未満	五千四百日未満
1100円	未満	七十三日	五千四百日未満	五千六百日未満
1100円	未満	七十四日	五千六百日未満	五千八百日未満
1100円	未満	七十五日	五千八百日未満	六千日未満
1100円	未満	七十六日	六千日未満	六千二百日未満
1100円	未満	七十七日	六千二百日未満	六千四百日未満
1100円	未満	七十八日	六千四百日未満	六千六百日未満
1100円	未満	七十九日	六千六百日未満	六千八百日未満
1100円	未満	八十日	六千八百日未満	七千日未満
1100円	未満	八十一日	七千日未満	七千二百日未満
1100円	未満	八十二日	七千二百日未満	七千四百日未満
1100円	未満	八十三日	七千四百日未満	七千六百日未満
1100円	未満	八十四日	七千六百日未満	七千八百日未満
1100円	未満	八十五日	七千八百日未満	八千日未満
1100円	未満	八十六日	八千日未満	八千二百日未満
1100円	未満	八十七日	八千二百日未満	八千四百日未満
1100円	未満	八十八日	八千四百日未満	八千六百日未満
1100円	未満	八十九日	八千六百日未満	八千八百日未満
1100円	未満	九十日	八千八百日未満	九千日未満
1100円	未満	九十一日	九千日未満	九千二百日未満
1100円	未満	九十二日	九千二百日未満	九千四百日未満
1100円	未満	九十三日	九千四百日未満	九千六百日未満
1100円	未満	九十四日	九千六百日未満	九千八百日未満
1100円	未満	九十五日	九千八百日未満	一万日未満
1100円	未満	九十六日	一万日未満	一万二百日未満
1100円	未満	九十七日	一万二百日未満	一万四百日未満
1100円	未満	九十八日	一万四百日未満	一万六百日未満
1100円	未満	九十九日	一万六百日未満	一万八百日未満
1100円	未満	一百日	一万八百日未満	二万日未満

に改める。

附
則

この訓令の適用の日からこの訓令の施行の日の前日までにおける旅行に対し、改正前の青森県漁業取締船舶員等に対する日額旅費支給規程及び船舶の乗組職員に対する日額旅費支給規程の規定により職員にすでに支払われた旅費は、改正後の青森県漁業取締船舶員等に対する日額旅費支給規程及び船舶の乗組職員に対する日額旅費支給規程の規定による旅費の内払とみなす。

雜報

青森県新産業都市建設事業団理事長・非常勤の理事及び監事の報酬並びに費用弁償に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

昭和四十五年三月三十一日

青森県新産業都市建設事業団

理事長 竹内俊吉

青森県事業団規則第一号

青森県新産業都市建設事業団理事長・非常勤の理事及び監事の報酬並びに費用弁償に関する規則の一部を改正する規則

青森県新産業都市建設事業団理事長・非常勤の理事及び監事の報酬並びに費用弁償に関する規則（昭和三十九年二月 青森県事業団規則第二号）の一部を次のように改正する。

別表第一を次のように改める。

別表第一

区	分	報酬の額
非常勤の理事	月額	二万五千元
設置団体の監査委員である監事	月額	一万五千元
知識経験を有する者のうちから任命された監事	月額	二万円

附則

1 この規則は、公布の日から施行し、昭和四十五年三月一日から適用する。

2 改正前の青森県新産業都市建設事業団理事長・非常勤の理事及び監事の報酬並びに費用弁償に関する規則の規定に基づいて昭和四十五年三月一日からこの規則の施行の日の前日までの間に非常勤の理事等に支払われた報酬は、改正後の青森県新産業都市建設事業団事業長・非常勤の理事及び監事の報酬並びに費用弁償に関する規則の規定による報酬の内払とみなす。

發行所 青森県庁
発行人 青森県知事

青森市古川二丁目一七番五号
印刷兼発売人 相馬賢司
(定価小口一枚二付三円二十銭)

精神衛生法施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

昭和四十九年 月 日

青森県知事 竹内俊吉

青森県規則第 号

精神衛生法施行細則の一部を改正する規則

精神衛生法施行細則（昭和四十五年四月青森県規則第三十号）の一部を次のように改正する。

別表中

青森県

額		全
87,120円以上		
を		
87,120円以上	156,000円未満	12,000円
156,000円以上	198,000円未満	15,000円
198,000円以上	287,500円未満	20,000円
287,500円以上	392,000円未満	25,000円
392,000円以上	929,400円未満	30,000円
929,400円以上		全 額

に改める。

